

拠出金名:経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金

		分担金・義務的拠出金の有無		有((参考1))		無			
		当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額					10,312,282千円		
国際機関等名		経済協力開発機構(科学技術政策委員会／イノベーション・技術作業部会) (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (Committee for Scientific and Technological Policy) (OECD/CSTP)							
種 別		国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関		その他	
所管官庁担当局課名			経済産業省産業技術環境局産業技術政策課国際室						
最近3年間の我が国支払額及びODA率									
単 位		邦 貨 (千 円)		外貨1 (千ユーロ)		外貨2 (千)		レート	ODA率(%)
平成20年度		6,560		40				1ユーロ = 164円	0
平成19年度		5,880		40				1ユーロ = 147円	0
平成18年度		5,440		40				1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等			各国のイノベーション政策に係る調査、技術政策の国際協調						
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)※						国際機関等の財政 (OECD全体)(2008年度決算)			
	国 名		金額 (ユーロ)		拠出率(注) (%)		当該年度の収入 393,257千ユーロ		
1位	EU		24,846,880		23.8		当該年度の支出 383,149千ユーロ		
2位	日本		14,939,617		14.3		次年度への繰越 10,108千ユーロ		
3位	米国		6,872,752		6.6		会計検査機関名		
4位	ドイツ		6,187,375		5.9		Board of Auditors,		
5位	カナダ		4,837,278		4.6		Deloitte & Associates		
※OECDに対する任意拠出金の総計によるもの									
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)									
当該機関では科学技術・イノベーション政策に関する様々なトピック(オープン・イノベーション、グローバルイノベーション、研究開発、イノベーション促進税制等)を含む多様な質の高い議論が行われており、我が国がこの活動に積極的に参加することで経済協力開発機構(OECD)内における日本の認知度向上、日本のイノベーション等、政策のアセスメント、政策の議論の活性化につながると考えられる。									
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価									
OECD全体で組織改革、合理化を検討、推進している。科学技術政策委員会(CSTP)においては、産業イノベーション起業委員会(CIIE)等の委員会と適宜、連携が図られている。たとえば、現在、CSTPとCIIEはOECDイノベーション戦略の策定を行っており、この戦略に資するために開催されたイノベーション・技術作業部会とCIIEの共同ワークショップでは、情報の共有を通じて合理化等が図られている。									

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については「日・経済協力開発機構協力拠出金」の頁(P. 61)を参照

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考1) 本機関への分担金・義務的拠出金は警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、国土交通省、環境省の14省庁からあり。

(参考2) 本機関へはこの他内閣府、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省、特許庁から任意拠出あり。